

飢餓のない
ミレニアムの実現を目指す
確実な歩み

WFPとミレニアム開発目標



United Nations
World Food
Programme

私の国のことばでは、 「貧困から飢餓を除けば、貧困は半減したも同然」と言う

ナイジェリア大統領兼アフリカ連合議長
オルセグン・オバサンジョ

“貧困と飢餓の撲滅”はミレニアム開発目標の第一目標です。ミレニアム開発目標を採択した2000年のミレニアム・サミット以来5年を経て、世界中で飢えに苦しむ人々を半減するための試みは遅々として進展していません。2000年、食糧農業機関（FAO）は世界中で7億9,200万人が栄養不足に陥っていると報告しました。一部では飢餓撲滅への取り組みが成功しているものの、2005年には、その数は8億5,200万人にまで増加しました*。飢餓人口を減らすには長い道のりが予想され、飢えた人々をそのままに放置するわけにはいきません。

貧困問題に取り組みれば自動的に問題が片付くとは限りません。その例として北アフリカやアジアの諸国が貧困問題解決に取り組み、あるいは試みている最中でありながら、飢えに苦しむ人々を大幅に減らすことには成功していません**。飢餓撲滅には、明確で直接かつ迅速な対応が肝要です。こうした対応をなしえなければミレニアム開発目標全体の達成を台無しにしかねません。

WFP 国連世界食糧計画はそのパートナーである国連機関、1,900を超えるNGO、学術研究団体ならびに先進・開発途上国との協力関係を密にして“飢餓のないミレニアムの実現”を求めて活動を続けています。

ミレニアム開発目標達成に向けて、WFPは2004年、次のような取り組みと努力を行いました。

1. 極度の貧困と飢餓の撲滅

飢えに苦しむ人々の生命を救い、成長を促すための援助活動を行っています。

- ・世界80ヵ国で、飢えた人々1億1,300万人に食糧援助を行いました。
- ・世界中の食糧援助の半分がWFPを通じたもの。
- ・開発促進、緊急援助、そして救援活動に29億米ドルを費やしました。
- ・WFP援助の73%は開発途上国に費やされました。
- ・行われた29の緊急援助事業の内、21の事業で深刻な栄養不良環境を改善しました。

2. 普遍的な初等教育の達成

飢えた子どもたちには学ぶ機会がありません。彼らは仕事をし、家族のための食べものを得るために学校に通うことができません。

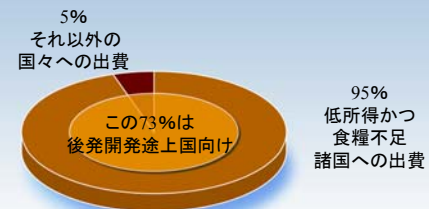
- ・72ヵ国において1,700万人の生徒児童に給食を至急。
- ・1,700万人の内の48%が女子児童。
- ・WFPが実施する学校給食事業を行っている地域では、給食支援を受けて児童の92%が年間を通じて通学することができました。就学児童の数が平均で9%伸びました。

3. 女性の地位向上

食糧を女性の手に委ねると、家庭で食べものを最も必要とする者に行き渡ることが保障されます。

- ・WFPからの援助を受ける人々の52%は女性および少女たち。
- ・救援事業の90%で、女性たちが配給食糧を取りに行くよう促されました。
- ・職業訓練のための食糧援助（フード・フォア・トレーニング）の受益者の65%が女性でした。

2004年のWFPの活動費



*出典 Food and Agriculture Organization. The State of Food Insecurity 2004. 2005

**出典 UN Millennium Project. Investing in Development. 2005

4. 幼児死亡率の引き下げ

栄養不良は世界中の子どもたちの死亡原因の60%を占めています。

- ・5,000万人以上の子どもたちがWFPの食糧援助を受けました。
- ・700万人の栄養不良児に特別な栄養補給が実施されました。

5. 妊産婦の健康改善

栄養摂取の十分でない妊婦は妊娠中もしくは出産時に死亡しやすい傾向にあります。

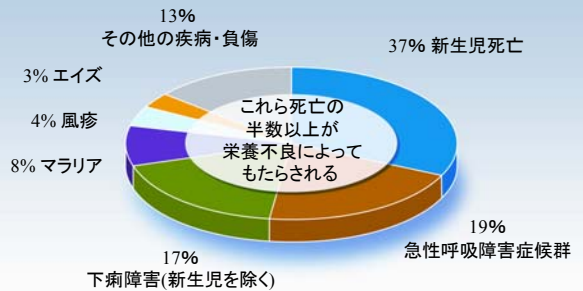
- ・補完的な栄養補給が200万人の女性たちに対し行われました。
- ・栄養補給プロジェクトの90%でビタミン類とミネラル類の含まれた食物が、妊婦ならびに出産直後の母親たちに支給されました。

6. HIV/エイズ、その他の疾病との闘い

HIV感染者は、健康の維持および治療のために十分な栄養摂取が必要です。

- ・HIV感染の著しい25か国中、21か国においてWFPの援助活動が実施されています。
- ・HIV感染者やその家族および近隣の地域社会に対する食糧援助が41か国で行われています。
- ・WFPの援助活動によって、他の機関による地域社会へのHIV予防の啓蒙活動が行いやすくなっています。

2002年-2003年の5才未満の死亡原因
%表示



出典：2005年ミレニアム開発目標リポート

7. 環境的持続性の確保

WFPによる「労働の対価としての食糧援助」および「職業訓練のための食糧援助」の開発型食糧援助は地域の環境を守り、気候変動のショックへの対応力を促します。

- ・2,000万の人々がWFPからの食糧を、コミュニティのインフラを整備・修復し、あるいは職業訓練に通うための動機づけとして受け取っています。

8. 開発に向けた世界的な協力関係

WFPは飢餓や貧困との闘いを進展させるために民間部門や行政、更には学術団体ならびにNGO諸団体との新たな協力関係の構築に努めています。

- ・民間部門からの支援は2004年には前年の倍に達しました。
- ・1,900ものNGOが世界中での食糧の配給や、飢餓撲滅のための啓蒙に手を差し伸べてくれました。
- ・WFPは世界貿易機構 (WTO) での農業貿易自由化のための努力を評価し、現金並びに現物支給による食糧支援がともに市場をゆがめることなく、十分かつ効果的かつ的を絞った支援となるよう、食糧援助を律することを歓迎しています。

諸統計はWFP2004年度年間活動報告書、WFP/EB.A/2005/4より

WFP 国連世界食糧計画 日本事務所

1996年10月、横浜市の誘致により、横浜西区みなとみらいに開設されました。WFPの食糧援助活動に対し日本国民の関心が高まり、政府機関を始め、企業、団体、個人からの支援・協力体制が一層拡充されることを目標としています。具体的な活動内容は、日本政府との連絡・調整、民間企業・団体、NGOとの協力関係の強化、広報活動、および国連WFP協会との連携です。

〒220-0012 神奈川県横浜西区みなとみらい1-1-1パシフィック横浜 6階 電話 (045) 221-2510 ファックス (045) 221-2511

Eメールアドレス: wfp.japan@wfp.or.jp

日本事務所ホームページ: www.wfp.or.jp 本部ホームページ: www.wfp.org

国連WFP協会 (JAWFP) は、WFPによる食糧援助活動およびWFP日本事務所による活動を支援する目的で設立された日本における特定非営利活動(NPO)法人であり、日本における民間協力の窓口です。一般市民への広報や、市民、企業、団体からの募金活動を行っています。会員には年4回、WFP関連のセミナーや世界各地におけるWFPの活動情報をお伝えする機関紙ニュースが届けられます。

電話 (045) 221-2515 ファックス (045) 221-2534 国連WFP協会ホームページ <http://www.jawfp.org/>

WFP 国連世界食糧計画 日本事務所
〒220-0012
神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1パシフィコ横浜 6階
電話: (045) 221-2510 ファックス: (045) 221-2511
<http://www.wfp.or.jp/>

